

第2 平成17年度予算の状況

平成17年度当初予算の内容につきましては、前回の平成17年第1回「三重の財政」で説明いたしましたので、ここでは平成17年度の補正予算及び歳入歳出の執行状況等について説明します。

なお、これら補正予算の状況については、表21及び巻末資料28を、また一般会計の予算規模の推移については巻末資料29を、それぞれご覧ください。

1 平成17年度補正予算の状況

(1) 平成17年4月専決予算

この専決処分による補正は、県議会議員の辞職に伴う補欠選挙を執行するための準備経費について、急を要したため、地方自治法第179条の規定により専決処分をしたもので、三重県議会平成17年第1回臨時会（平成17年5月）に報告し承認されました。

平成17年4月専決予算の状況 (単位：千円)

	現計予算額	4月専決補正額	補正後累計額
一般会計	697,995,582	26,341	698,021,923
特別会計	31,312,816		31,312,816
企業会計	64,951,043		64,951,043
合計	794,259,441	26,341	794,285,782

〔専決処分の内容〕

1 歳出

(1) 県議会議員補欠選挙費 26,341千円

2 歳入

(1) 基金繰入金 26,341千円

(2) 平成17年6月補正予算

この補正予算は、県が管理委託している公の施設について、指定管理者制度を導入するにあたり、債務負担行為の追加を行うものです。

I 一般会計の内容

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
みえこどもの城の指定管理に係る協定	平成17年度～平成22年度	406,000
三重県母子福祉センターの指定管理に係る協定	平成17年度～平成22年度	47,500
三重県視覚障害者支援センターの指定管理に係る協定	平成17年度～平成22年度	195,000
三重県身体障害者総合福祉センターの指定管理に係る協定	平成17年度～平成22年度	715,200
三重県営サンアリーナの指定管理に係る協定	平成17年度～平成22年度	1,060,200
三重県立ゆめドームうえのの指定管理に係る協定	平成17年度～平成20年度	60,200
熊野灘臨海公園の指定管理に係る協定	平成17年度～平成20年度	171,000
三重県営住宅及び三重県特定公共賃貸住宅の指定管理に係る協定	平成17年度～平成20年度	1,696,500
三重県営総合競技場の指定管理に係る協定	平成17年度～平成20年度	178,700
三重県営鈴鹿スポーツガーデンの指定管理に係る協定	平成17年度～平成20年度	1,013,800
三重県営ライフル射撃場の指定管理に係る協定	平成17年度～平成20年度	1,500
三重県立鈴鹿青少年センターの指定管理に係る協定	平成17年度～平成20年度	234,400

II 特別会計の内容

1 港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
津ヨットハーバーの区域内の港湾施設の指定管理に係る協定	平成17年度～平成20年度	93,400

2 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道施設（終末処理場及びポンプ場）の指定管理に係る協定	平成17年度～平成20年度	8,956,900

(3) 平成17年7月専決予算

この専決処分による補正は、高金利企業債の借換えを行うための経費について、急を要したため、地方自治法第179条の規定により専決処分をしたもので、三重県議会平成17年第3回定例会（平成17年9月）に報告し承認されました。

平成17年7月専決予算の状況 (単位：千円)

	現計予算額	7月専決補正額	補正後累計額
一般会計	698,021,923		698,021,923
特別会計	31,312,816		31,312,816
企業会計	64,951,043	1,885,253	66,836,296
合計	794,285,782	1,885,253	796,171,035

企業会計の内容	1,885,253千円
---------	-------------

水道事業会計	1,730,625千円
工業用水道事業会計	154,628千円

過去に高金利で借りた企業債を低金利の企業債に借換えるため、水道事業会計及び工業用水道事業会計あわせて1,885,253千円を増額補正する。

(4) 平成17年8月専決予算

この専決処分による補正は、衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙と、併せて実施される最高裁判所裁判官国民審査を執行するための経費について、急を要したため、地方自治法第179条の規定により専決処分をしたもので、三重県議会平成17年第3回定例会（平成17年9月）に報告し承認されました。

平成17年8月専決予算の状況 (単位：千円)

	現計予算額	8月専決補正額	補正後累計額
一般会計	698,021,923	1,082,437	699,104,360
特別会計	31,312,816		31,312,816
企業会計	66,836,296		66,836,296
合計	796,171,035	1,082,437	797,253,472

[専決処分の内容]

1 歳出

- (1) 衆議院議員選挙費 1,073,488千円
- (2) 最高裁判所裁判官国民審査 8,949千円

2 歳入

- (1) 国庫支出金 1,082,437千円

(5) 平成17年9月補正予算（その1）

この補正予算は、RDF焼却・発電施設建設事業費により整備しているRDF貯蔵施設について、防災安全対策を強化することを目的として、消防設備等の追加整備を行うため、所要の措置を講じるものです。

平成17年9月補正予算(その1)の状況 (単位：千円)

	現計予算額	9月補正額 (その1)	補正後累計額
一般会計	699,104,360	105,717	699,210,077
特別会計	31,312,816		31,312,816
企業会計	66,836,296	105,717	66,942,013
合計	797,253,472	211,434	797,464,906

I 一般会計の内容	105,717千円
-----------	-----------

1 歳入の主要点

- (1) 国庫支出金 31,145千円
 廃棄物処理施設整備費補助金31,145千円を増額補正する。
- (2) 県債 69,000千円
 69,000千円を増額補正する。
- (3) 基金繰入金 5,572千円
 財政調整基金から5,572千円を繰り入れる。

2 歳出の主要点

- RDF焼却・発電施設建設事業費 105,717千円
 企業庁に委託し整備することとしているRDF貯蔵施設について、より防災対策に配慮した消防設備等の整備を行う。
 他に債務負担行為を設定する。(限度額：18,051千円、期間：平成18年度)

II 企業会計の内容	105,717千円
------------	-----------

歳出の主要点

- 電気事業会計 105,717千円
 一般会計からの受託により整備しているRDF貯蔵施設について、防災安全対策を強化するため、消防設備等の追加整備を行う。
 他に債務負担行為を設定する。(限度額：18,051千円、期間：平成18年度)

(6) 平成17年9月補正予算（その2）

この補正予算は、国の補助制度の変更に伴う事業や新たに実施が必要となった事業等について、所要の措置を講じるものです。

平成17年9月補正予算（その2）の状況 (単位：千円)

	現計予算額	9月補正額 (その2)	補正後累計額
一般会計	699,210,077	▲571,697	698,638,380
特別会計	31,312,816		31,312,816
企業会計	66,942,013	270,520	67,212,533
合計	797,464,906	▲301,177	797,163,729

I 一般会計の内容 ▲ 571,697千円

1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金 ▲ 395,065千円

国庫支出金については、農業生産総合対策事業費補助金(米の生産振興対策事業費)201,061千円を増額するほか社会福祉施設整備費補助金755,490千円、延長保育促進事業費補助金219,276千円を減額するなど、あわせて395,065千円を減額補正する。

(2) 県債 238,000千円

県債については、一般公共事業で316,000千円を増額するほか県単公共事業で99,000千円の減額を行うなど、あわせて238,000千円を増額補正する。

(3) 基金繰入金 ▲ 437,165千円

基金繰入金については、県債管理基金繰入金に437,165千円繰り戻すことにより、437,165千円を減額補正する。

(4) 諸収入 33,033千円

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託収入(燃料電池実用化戦略的技術開発事業費)33,033千円を増額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 燃料電池実用化戦略的技術開発事業費 33,033千円

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から委託を受け、樹脂セパレータによるセル劣化の研究を行う。

研究期間：H17～H19（3ヶ年）

(2) 企業立地促進補助事業費 174,500千円

三重県企業立地促進条例に基づき認定する企業の研究施設の立地が確定したことにより補助を行う。

(3) 米の生産振興対策事業費 201,061千円

国の追加内示により、水稻種子乾燥調製貯蔵施設の整備を行う。

(4) 自然公園大会開催事業費 3,453千円

平成18年に三重県において開催予定の「第48回自然公園大会」に向けた準備を行う。

- | | | |
|-----|---|------------|
| (5) | 公共事業 | 720,841千円 |
| ① | 般公共事業 | 634,459千円 |
| | 国の内示額の確定等に伴い、災害にかかる治山事業費等で634,459千円を増額補正する。 | |
| ② | 災害復旧事業 | 64,082千円 |
| | 県営海岸保全施設等災害復旧事業費における平成16年度災害復旧事業費の確定により、64,082千円を増額補正する。 | |
| ③ | 県単公共事業 | 22,300千円 |
| | 県単林道事業費で106,120千円の減額、県単沿岸漁場整備事業費で、伊勢湾北部中間育成施設の建設にかかる用地取得で128,420千円の増額などあわせて22,300千円を増額補正する。 | |
| (6) | 国の補助制度の変更に伴い減額補正を行う主な事業 | |
| ① | 老人福祉施設整備事業 | ▲148,100千円 |
| | 国庫補助金が交付金化され、予算計上施設が対象外となった。 | |
| ② | 特別保育事業費補助金 | ▲389,169千円 |
| | 国庫補助金の一部が交付金化され、市町村へ直接交付されることとなった。 | |
| ③ | 老人保護措置費(第24条第1項第1号) | ▲191,447千円 |
| | 国庫補助制度が廃止され、町村に一般財源化された。 | |
| ④ | 保育所整備費負担(補助)金 | ▲723,793千円 |
| | 国庫補助金が交付金化され、市町村へ直接交付されることとなった。 | |

3 債務負担行為の主要点

三重県営サンアリーナ設備改修に係る契約

(期間：平成17年度～平成18年度 限度額：283,000千円の債務負担行為を設定)

メインアリーナに設置している大型映像装置が経年劣化により修理不能なため、早急に更新を要することに伴う債務負担行為の設定。

II 企業会計の内容	270,520千円
------------	-----------

歳出の主要点

- | | | |
|---|---|-----------|
| 1 | 工業用水道事業会計 | 283,880千円 |
| | 国補事業の増額内示等に伴い、北伊勢工業用水道改良費で283,880千円を増額補正する。
他に債務負担行為を設定。(限度額：245,000千円、期間：平成18年度) | |
| 2 | 病院事業会計 | ▲13,360千円 |
| | 県立志摩病院における立体駐車場建築工事費等を減額するとともに、同病院の耐震化、広域医療支援機能等に対応する外来棟の整備(建替)に一部着手することから、あわせて13,360千円を減額補正する。
他に債務負担行為を設定。(限度額：2,459,867千円、期間：平成18～19年度) | |

表 21 平成 17 年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成16年 度最終予 算額 A	平 成 17 年 度							比 較 A B	対前 年比 B/A	構成比			
		当 初	4月 専決	6月 補正	7月 専決	8月専決	9月補正 (その1)	9月補正 (その2)			計 B	A	B	
歳 入	県税	207,171,000	206,154,000							206,154,000	△1,017,000	99.5	28.6	29.5
	地方消費税 清算金	35,824,000	35,853,000							35,853,000	29,000	100.1	4.9	5.1
	地方譲与税	6,711,000	13,417,000							13,417,000	6,706,000	199.9	0.9	1.9
	地方特例 交付金	5,160,715	10,800,000							10,800,000	5,639,285	209.3	0.7	1.5
	地方交付税	156,399,974	152,900,000							152,900,000	△3,499,974	97.8	21.6	21.9
	交通安全対策 特別交付金	744,000	748,000							748,000	4,000	100.5	0.1	0.1
	分担金・ 負担金	5,837,093	5,732,454							5,721,954	△115,139	98.0	0.8	0.8
	使用料・ 手数料	11,388,558	11,403,780							11,403,780	15,222	100.1	1.6	1.6
	国庫支出金	125,947,184	97,739,684				1,082,437	31,145	△395,065	98,458,201	△27,488,983	78.2	17.4	14.1
	財産収入	1,429,564	1,065,617							1,065,617	△363,947	74.5	0.2	0.2
	寄附金	688	781							781	93	113.5	0.0	0.0
	繰入金	22,714,221	45,020,485	26,341				5,572	△437,165	44,615,233	21,901,012	196.4	3.1	6.4
	繰越金	3,301,642	0							0	△3,301,642	0.0	0.5	0.0
	諸収入	34,741,613	32,569,781						33,033	32,602,814	△2,138,799	93.8	4.8	4.7
	県債	107,594,936	84,591,000					69,000	238,000	84,898,000	△22,696,936	78.9	14.8	12.2
合 計	724,966,188	697,995,582	26,341	0	0	1,082,437	105,717	△571,697	698,638,380	△26,327,808	96.4	100.0	100.0	
歳 出	議会費	1,596,815	1,678,825							1,678,825	82,010	105.1	0.2	0.2
	総務費	55,627,347	54,890,498	26,341			1,082,437	64,757	56,064,033	436,686	100.8	7.7	8.0	
	民生費	55,963,277	65,279,699					△1,832,910	63,446,789	7,483,512	113.4	7.7	9.1	
	衛生費	24,390,850	27,716,348					105,717	96,906	27,918,971	3,528,121	114.5	3.4	4.0
	労働費	4,379,601	2,304,663							2,304,663	△2,074,938	52.6	0.6	0.3
	農林水産 業費	50,431,678	45,419,573						889,908	46,309,481	△4,122,197	91.8	7.0	6.6
	商工費	22,400,824	18,198,496						201,277	18,399,773	△4,001,051	82.1	3.1	2.6
	土木費	106,127,736	99,636,842						△51,681	99,585,161	△6,542,575	93.8	14.6	14.3
	警察費	39,381,091	38,761,968						△16,536	38,745,432	△635,659	98.4	5.4	5.5
	教育費	177,734,761	180,915,683						12,500	180,928,183	3,193,422	101.8	24.5	25.9
	災害復旧費	26,416,605	10,347,903						64,082	10,411,985	△16,004,620	39.4	3.6	1.5
	公債費	104,183,172	96,149,084							96,149,084	△8,034,088	92.3	14.4	13.8
	諸支出金	56,232,431	56,596,000							56,596,000	363,569	100.6	7.8	8.1
	予備費	100,000	100,000							100,000	0	100.0	0.0	0.0
	合 計	724,966,188	697,995,582	26,341	0	0	1,082,437	105,717	△571,697	698,638,380	△26,327,808	96.4	100.0	100.0

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

イ. 会計別総括表

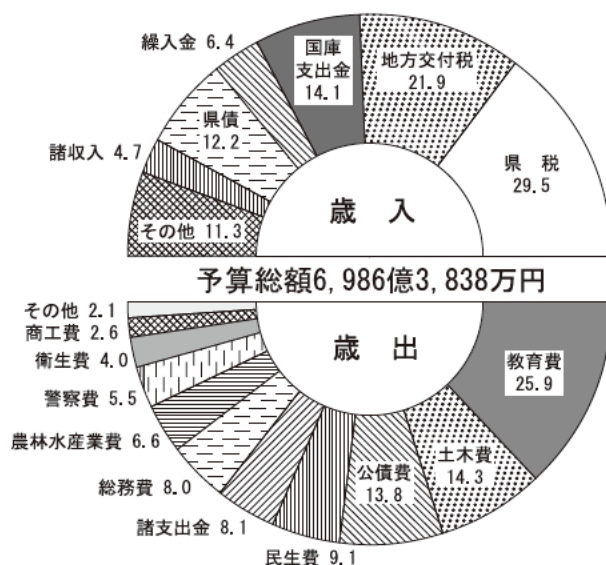
(単位：千円、%)

会 計 区 分	平成16年度 最終予算額 A	平 成 17 年 度								比較 B A	対前 年度 伸率
		当 初	4月 専決	6月 補正	7月専決	8月専決	9月補正 (その1)	9月補正 (その2)	合 計 B		
一 般 会 計	724,966,188	697,995,582	26,341	0	0	1,082,437	105,717	△571,697	698,638,380	△26,327,808	△3.6
特 別 会 計	32,753,018	31,312,816	0	0	0	0	0	0	31,312,816	△1,440,202	△4.4
交通災害共済事業	328,762	346,523							346,523	17,761	5.4
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	321,682	204,028							204,028	△117,654	△36.6
あすなろ学園事業	978,483	1,071,112							1,071,112	92,629	9.5
農業改良資金貸付事業等	750,394	454,738							454,738	△295,656	△39.4
中央卸売市場事業	539,860	540,594							540,594	734	0.1
林業改善資金貸付事業	940,253	736,104							736,104	△204,149	△21.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	288,725	214,878							214,878	△73,847	△25.6
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,932,301	3,896,482							3,896,482	△35,819	△0.9
港湾整備事業	128,385	296,490							296,490	168,105	130.9
流域下水道事業	23,723,138	23,051,270							23,051,270	△671,868	△2.8
公共用地先行取得事業	821,035	500,597							500,597	△320,438	△39.0
企 業 会 計	64,341,941	64,951,043	0	0	1,885,253	0	105,717	270,520	67,212,533	2,870,592	4.5
病院事業	21,358,611	21,779,885						△13,360	21,766,525	407,914	1.9
水道事業	24,326,555	24,454,650			1,730,625				26,185,275	1,858,720	7.6
工業用水道事業	12,770,778	12,367,471			154,628			283,880	12,805,979	35,201	0.3
電気事業	5,885,997	6,349,037					105,717		6,454,754	568,757	9.7
合 計(三会計)	822,061,147	794,259,441	26,341	0	1,885,253	1,082,437	211,434	△301,177	797,163,729	△24,897,418	△3.0

以上の結果、一般会計でみると、9月補正後の累計予算額は、図35のとおり、約6,986億円となり、平成17年度当初予算額に比べ約6億円、0.1%増加し、前年度同期(平成16年9月補正後累計額)に比べ0.1%の増となっています。

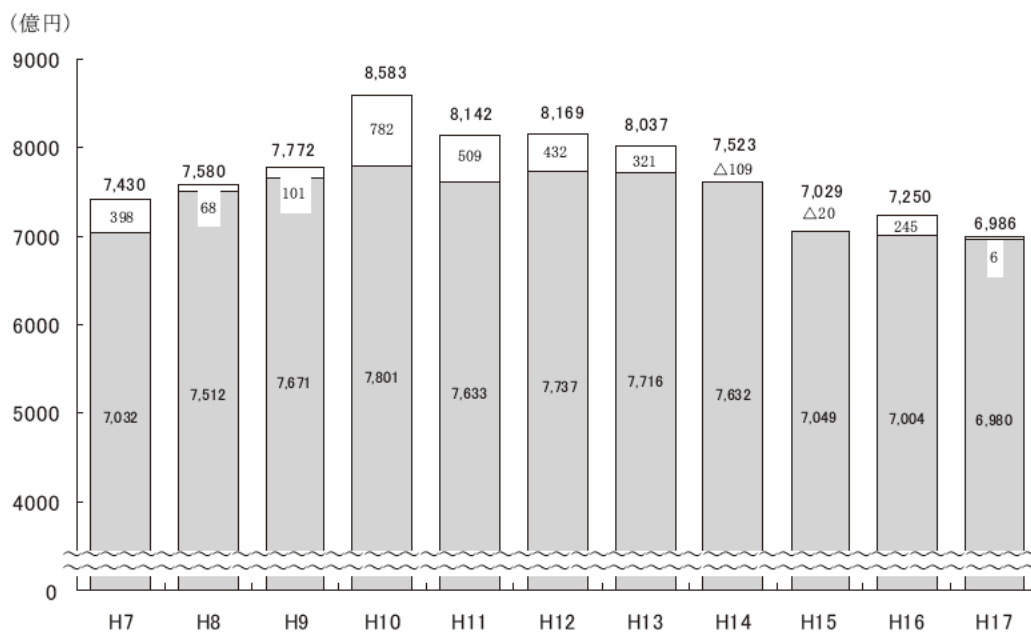
なお、平成7年度からの各年度における、各補正予算を加減した最終予算規模の推移については、図36をご覧ください。

図35 平成17年度一般会計現計予算額の構成割合 (単位：%)



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図36 一般会計(当初予算+補正予算)最終予算額の規模の推移



(注) 平成16年度までは最終補正
平成17年度は9月補正後の額

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)